

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	48,920	52,942	69,313
経常利益	(百万円)	2,629	3,771	4,644
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,063	2,836	3,578
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,386	3,530	5,291
純資産額	(百万円)	60,066	62,629	62,971
総資産額	(百万円)	78,687	82,830	81,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	60.50	84.38	105.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.3	75.6	77.0

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.40	24.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2025年3月期を最終年度とした第八次中期経営計画（RISO Vision 25）を策定し、『インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する』を中期の経営目標に掲げて運営しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比べ増収増益となりました。

売上高は529億4千2百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は36億2千6百万円（同54.7%増）、経常利益は37億7千1百万円（同43.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億3千6百万円（同37.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル136.51円（前年同期比25.41円の円安）、1ユーロ140.59円（同9.97円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### 印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業は、円安影響もあり前年同期と比べ増収増益となりました。売上高は517億9百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は31億4千4百万円（同69.1%増）となりました。

日本では、インクジェット事業の売上が前年同期を上回りましたが、孔版事業の売上は前年同期を下回りました。海外ではインクジェット事業及び孔版事業の売上が前年同期を上回りました。日本の売上高は248億4千6百万円（同0.2%増）、米州の売上高は41億1千5百万円（同45.4%増）、欧州の売上高は117億2千8百万円（同12.1%増）、アジアの売上高は110億1千8百万円（同13.4%増）となりました。

#### 不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸を行っております。

不動産事業の売上高は、8億2千1百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は5億9千9百万円（同2.7%減）となりました。

#### その他

当社グループは、上記の報告セグメントの他、プリントクリエイティブ事業とデジタルコミュニケーション事業を行っております。

その他の売上高は、4億1千万円（前年同期比38.6%増）、セグメント損失は1億1千6百万円（前年同期は1億3千万円のセグメント損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のおりとなりました。

総資産は10億円増加し828億3千万円となりました。また、純資産は3億4千2百万円減少し626億2千9百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券6億9千5百万円、商品及び製品11億9千9百万円、原材料及び貯蔵品5億3千4百万円、投資有価証券3億7千4百万円、投資その他の資産のその他6億2千9百万円がそれぞれ増加し、受取手形及び売掛金25億7千1百万円が減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金17億7千万円、退職給付に係る負債7億6千2百万円がそれぞれ増加し、未払法人税等6億2千3百万円、賞与引当金8億4千3百万円がそれぞれ減少しました。純資産の部では、利益剰余金5億3千7百万円が減少し、自己株式5億円、為替換算調整勘定5億3千5百万円がそれぞれ増加しました。

この結果、自己資本比率は1.4ポイント減少し75.6%となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は33億2千5百万円です。研究開発活動は主に印刷機器事業によるものであり、その主な成果は次のとおりです。

プロダクションプリンター市場向けブランド「VALEZUS」の新製品として、2022年5月にプリント速度毎分165ページの『VALEZUS T1200』を海外向けに発売しました。

また、2022年9月に両面プリント速度毎分330ページの『VALEZUS T2200』を世界各国で発売しました。コンパクトなシステムでありながら生産性が高い特長を活かし、帳票印刷などの大量印刷用途での設置を進めていきます。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	40,000,000	-	14,114	-	14,779

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,475,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,515,700	335,157	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	335,157	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	6,475,300	-	6,475,300	16.18
計	-	6,475,300	-	6,475,300	16.18

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 営業統括本部長	取締役 執行役員 海外営業本部長	川津 俊彦	2022年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,353	19,846
受取手形及び売掛金	12,504	9,933
有価証券	400	1,095
商品及び製品	8,444	9,644
仕掛品	758	674
原材料及び貯蔵品	2,332	2,867
その他	1,743	2,049
貸倒引当金	264	260
流動資産合計	45,274	45,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,678	22,767
減価償却累計額	15,074	15,509
建物及び構築物(純額)	7,604	7,257
機械装置及び運搬具	6,978	7,007
減価償却累計額	6,277	6,454
機械装置及び運搬具(純額)	701	552
工具、器具及び備品	14,425	13,367
減価償却累計額	13,732	12,770
工具、器具及び備品(純額)	693	596
土地	17,664	17,672
リース資産	445	479
減価償却累計額	297	133
リース資産(純額)	147	346
建設仮勘定	11	19
その他	9,747	9,723
減価償却累計額	7,695	7,788
その他(純額)	2,052	1,935
有形固定資産合計	28,874	28,379
無形固定資産		
ソフトウェア	932	953
その他	98	119
無形固定資産合計	1,031	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667	2,041
長期貸付金	13	13
繰延税金資産	1,622	1,493
その他	3,350	3,980
貸倒引当金	4	2
投資その他の資産合計	6,649	7,525
固定資産合計	36,555	36,979
資産合計	81,829	82,830



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,454	10,225
短期借入金	228	210
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	1,080	457
賞与引当金	1,722	878
役員賞与引当金	40	57
製品保証引当金	18	27
その他	6,539	6,659
流動負債合計	18,084	18,517
固定負債		
長期借入金	10	9
退職給付に係る負債	157	920
その他	604	753
固定負債合計	772	1,683
負債合計	18,857	20,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	41,979	41,442
自己株式	10,160	10,660
株主資本合計	60,714	59,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	682
為替換算調整勘定	781	1,317
退職給付に係る調整累計額	1,053	952
その他の包括利益累計額合計	2,257	2,952
純資産合計	62,971	62,629
負債純資産合計	81,829	82,830

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	48,920	52,942
売上原価	21,127	23,064
売上総利益	27,793	29,877
販売費及び一般管理費	25,449	26,251
営業利益	2,344	3,626
営業外収益		
受取利息	67	98
受取配当金	61	77
為替差益	80	-
その他	154	163
営業外収益合計	363	339
営業外費用		
支払利息	29	19
為替差損	-	138
固定資産除却損	26	18
その他	22	17
営業外費用合計	78	194
経常利益	2,629	3,771
特別利益		
保険戻戻金	-	82
特別利益合計	-	82
税金等調整前四半期純利益	2,629	3,854
法人税等	565	1,018
四半期純利益	2,063	2,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063	2,836

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,063	2,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	259
為替換算調整勘定	320	535
退職給付に係る調整額	40	100
その他の包括利益合計	322	694
四半期包括利益	2,386	3,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,386	3,530
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	480百万円
支払手形及び買掛金	- "	336 "
流動負債その他	- "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,516百万円	2,088百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,388	40	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が18,270百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,373	100	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業75周年記念配当40円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,660百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	47,803	820	48,624	296	-	48,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	47,803	820	48,624	296	-	48,920
セグメント利益又は損失( )	1,859	615	2,475	130	-	2,344

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイティブ事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	51,709	821	52,531	410	-	52,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	-	0	-
計	51,709	821	52,531	410	0	52,942
セグメント利益又は損失( )	3,144	599	3,743	116	-	3,626

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイティブ事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計		
日本	24,796	-	24,796	126	24,923
米州	2,830	-	2,830	86	2,916
欧州	10,458	-	10,458	45	10,504
アジア	9,717	-	9,717	38	9,756
顧客との契約から生じる収益	47,803	-	47,803	296	48,099
その他の収益	-	820	820	-	820
外部顧客への売上高	47,803	820	48,624	296	48,920

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	印刷機器事業	不動産事業	計		
日本	24,846	-	24,846	201	25,047
米州	4,115	-	4,115	92	4,208
欧州	11,728	-	11,728	67	11,796
アジア	11,018	-	11,018	49	11,068
顧客との契約から生じる収益	51,709	-	51,709	410	52,120
その他の収益	-	821	821	-	821
外部顧客への売上高	51,709	821	52,531	410	52,942

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	60円50銭	84円38銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,063	2,836
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 百万円 )	2,063	2,836
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	34,114	33,614

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当社は、2023年 1 月31日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1 . 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2 . 取得対象株式の種類

当社普通株式

3 . 取得し得る株式の総数

160,000株

4 . 取得価額の総額

300,000,000円

5 . 取得期間

2023年 2 月14日から2023年 3 月24日まで

6 . 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。